

令和 2 年度 事業報告

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

第 46 期の決算終了にあたり、事業の報告をいたします。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言等により、日本の経済活動は多大な影響を受けてまいりました。その厳しい環境の中で、我々重仮設業協会会員各社は、最大限のコロナ感染防止対策を行い、工場稼働の継続によって現場を止めることなく、社会資本整備への貢献を果たしてまいりました。

建設統計を見ますと、令和 2 年度は、建設経済研究所発表の建設投資額は 63 兆 1,500 億円で前年度比 3.4%減、国交省集計の建設工事受注高は 2 月までの累計は 68 兆 8,926 億円で前年度比 4.1%減、日本建設連合会の建設受注額（95 社）は 15 兆 403 億円で前年度比 0.7%減、当重仮設リース業の賃貸売上高（国土交通省動態調査）は前年度比 5.0%減の 702 億 6,800 万円となり、厳しい年となりました。

令和 3 年度は、建設投資見込み額は前年度比 1.7%減の 62 兆 1,000 億円（4 月発表見通し額）、公共事業は当初予算 6 兆 695 億円で前年度比 11.5%減と引き続き減少傾向が見込まれておりますが、一方では、今年で東日本大震災発生から 10 年の節目を迎え、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化計画」が、昨年 12 月に閣議決定され、5 年間 15 兆円規模の予算化によって重点的・集中的に対策が講じられることとなります。

このような事業環境の中、当協会では専門分野の知識を活かした委員会活動を通じて「安全」「品質」「技術」の向上に取り組み、会員各社のレベルアップに注力してまいりました。また、協会の認知度向上・発信力強化のため、ホームページ全体のリニューアルを実施し、労働災害事例、技術・工事のトラブル事例をキーワード検索できる機能の追加により、共通課題である「労災撲滅」「トラブル撲滅」のために情報の共有化を目指しております。

これからも、協会理念である「地域社会への貢献」「資源の有効活用」「継続的研究開発」等を通じ、社会貢献を行うことによって会員各社益々の発展に寄与していきたいと考えております。

何卒、会員各位のご協力をお願い申し上げます。

以 上